



統計から社会の実情を読み取る

第120回 国際結婚をめぐる意識と実態

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。専門は国民経済研究協会常務理事研究部長を経て、現職。元立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、「社会実情データ図録」サイト(<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>)を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著書に、『統計データはおもしろい!』(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年)、『なぜ、男子は突然、草食化したのか:統計データが解き明かす日本の変化』(同上、2019年)等。PRESIDENT Onlineにて連載を執筆中。



国際結婚を容認する方向に大きく意識変化

外国人との結婚についてはずいぶんと抵抗がなくなってきており、実際、わが国でも国際結婚が増えている。その結果、スポーツ界ではバスケットボールの八村塁選手、テニスの大坂なおみ選手などハーフの選手の活躍が目立っている。相撲界でもフィリピン人の母をもつ高安や御嶽海が活躍している。

意識変化が先なのか、実態が先なのかは議論の余地があろうが、双方が相まって国際結婚をめぐる状況を一変させていることは確かであろう。今回は、外国人との結婚の意識と実態についてデータで確認してみよう。

まず、意識変化についてである。統計数理研究所によって「日本人の国民性調査」が1953年以来、5年ごとに戦後継続的に行われている。長期的な日本人の意識変化を見るためには貴重な調査である。ここでは、自分の子供の外国人との結婚についての賛否の意識の変化をこの項目の調査がある1988年以降に

関して追った(図1参照)。

時代とともに外国人との結婚へ抵抗感も薄れ、1988年には29%と3割以下であった「賛成」がその後、一貫して増加。2008年には51%と半数を超える、2013年には56%と半数を大きく上回るに至っている。

この点に関しては世代の意識差が大きい。2013年の年齢別の回答を見ると若い層ほど国際結婚への賛成が多くなっていることが明らかである。20歳代では大方が賛成であるのに対して70歳以上では反対が賛成を上回っている。

件数も割合も大きく増加した国際結婚

国際結婚の動きを、人口動態統計により、夫婦の一方が外国人の婚姻件数の推移から見てみよう(図2参照)。

グローバリゼーションの進展に伴い、日本国内に居住する外国人も増え、それとともに国際結婚はどんどん増加してきた。日本人と外国人の結婚は、1960年代には4~5千件であったが、1980年代、特にバブル期に当たる80年代後半

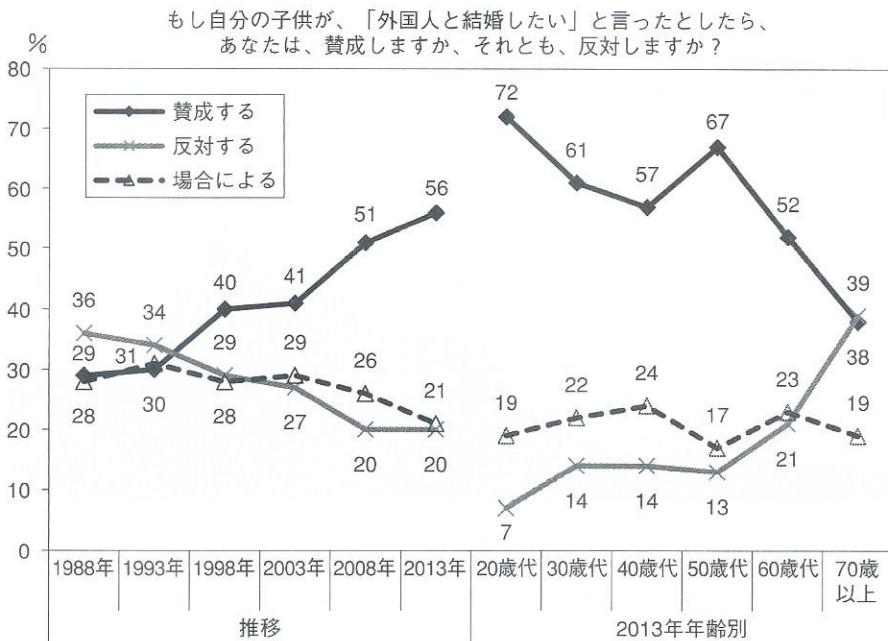


図1 外国人との結婚についての意識

注) 回答には表記の他「その他」「分からぬ」があるので必ずしも足して100にならない。
資料) 統計数理研究所「日本人の国民性調査」

から急増はじめ、1983年に1万件、1989年に2万件、1999年に3万件、そして2005年に4万件を超えた。

ところが2006年の4万4700人をピークに減少に転じ、その後6～7年間は減少傾向が続いた。これには2007年秋以降のリーマンショックによる景気低迷と日本在住の外国人数の減少が大きく影響しているといえる。

2013年からは外国人数は、再度、増加に転じ、それに伴い国際結婚も少し遅れて2016年には増加に転じている。

婚姻数全体に占める国際結婚の比率は、実数以上に大きく上昇してきた。1970年代にはなお婚姻件数全体の1%を下回っていた国際結婚比率は、1989年には3%を上回り、2006年には、6.1%が国際結婚となった。その後、フィリピン女性との婚姻数の激減など結婚件数の大半減少に伴って比率も低下し、2013～15年

には3.3%となった。しかし、2016年以降、再度、国際結婚比率は上昇し、2019年には3.7%まで回復している。

日本にいる外国人は300万人近くと総人口の3%以下であるのと比較しても国際結婚の比率はかなり高いといえよう。もっとも結婚する年齢に限った外国人比率はもっと高いのだから当然ともいえる。

ここにはグラフを掲げていないが、外国人妻の国籍の推移をたどると、1990年頃までは韓国・朝鮮人（多くが在日の特別永住者）が多くなったが、その後、フィリピンや中国などからの流入者がそれを上回り、近年では、外国人妻の全般的な多国籍化が進んでいる。

外国人夫の推移は、1960年代までは米国人が最多であったが、それ以後、韓国・朝鮮人が多数派となり、1990年頃からは外国人妻と同様に多国籍化が進んでいる。

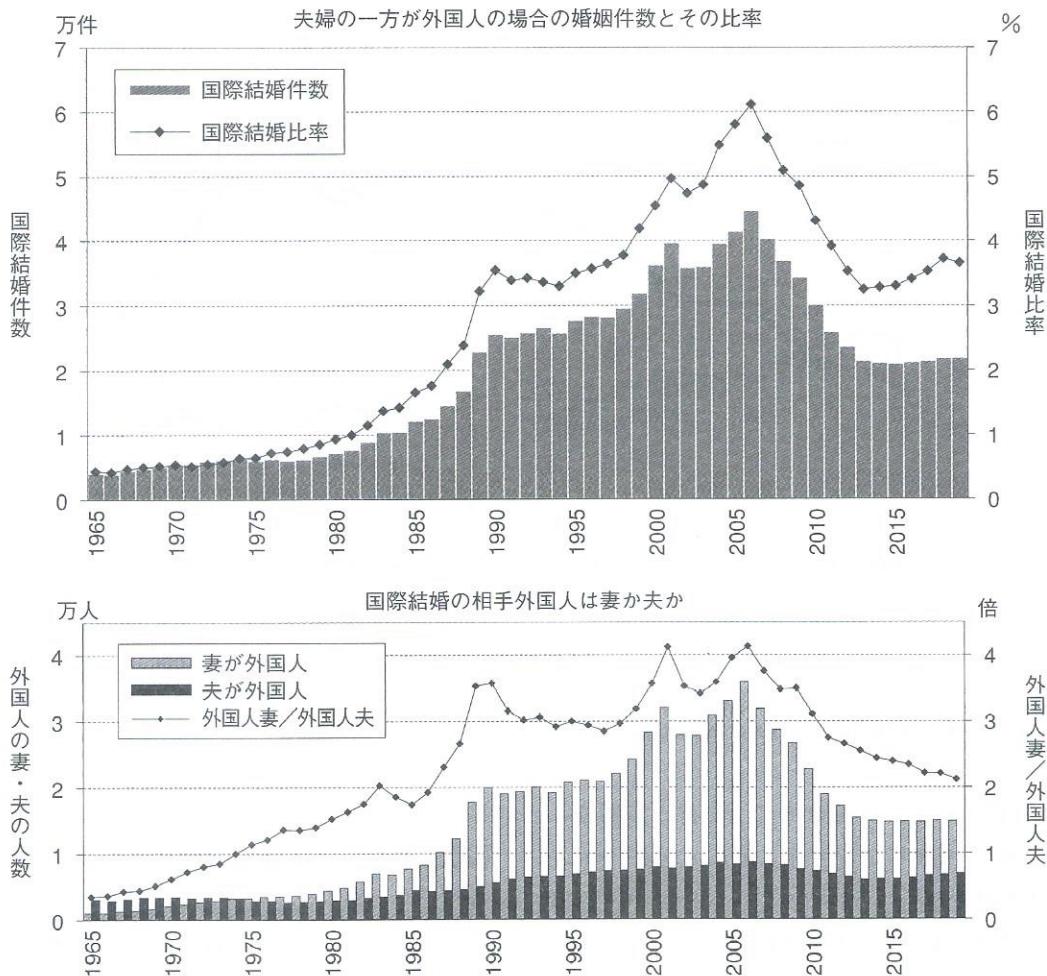


図2 国際結婚の動き（1965～2019年）

注） 戸籍法に基づく全国の市区町村への届出及び外国における日本人の婚姻・離婚についての届出が対象。

資料） 厚生労働省「人口動態統計」

外国人の多い地域ほど国際結婚も多い

最後に、都道府県別の国際結婚比率を外国人比率との相関で示した散布図を作成した（図3参照）。

全国平均では国際結婚が3.7%を占めているが、最もこの比率が高い愛知では5.7%となっている。

愛知を含め国際結婚の比率が4.3%以上の地域を高い方から掲げると次の通りである。①愛知、②東京、③岐阜、④群馬、⑤千葉、⑥沖縄。

大都市圏や外国人労働者が多い地域で国際結婚が多いのとそれ以外では沖縄で、特段、国際結婚が多いのが目立っている。

逆に国際結婚の比率が低いのは低い順番に次の地域である。①徳島、②岩手、③高知、④鹿児島、⑤宮崎、⑥北海道。四国、南九州、東北、北海道といった遠隔地域で国際結婚が少ないことが分かる。

なお、外国人妻と外国人夫のどちらの結婚が多いかを見ると沖縄で圧倒的に外国人夫が多い

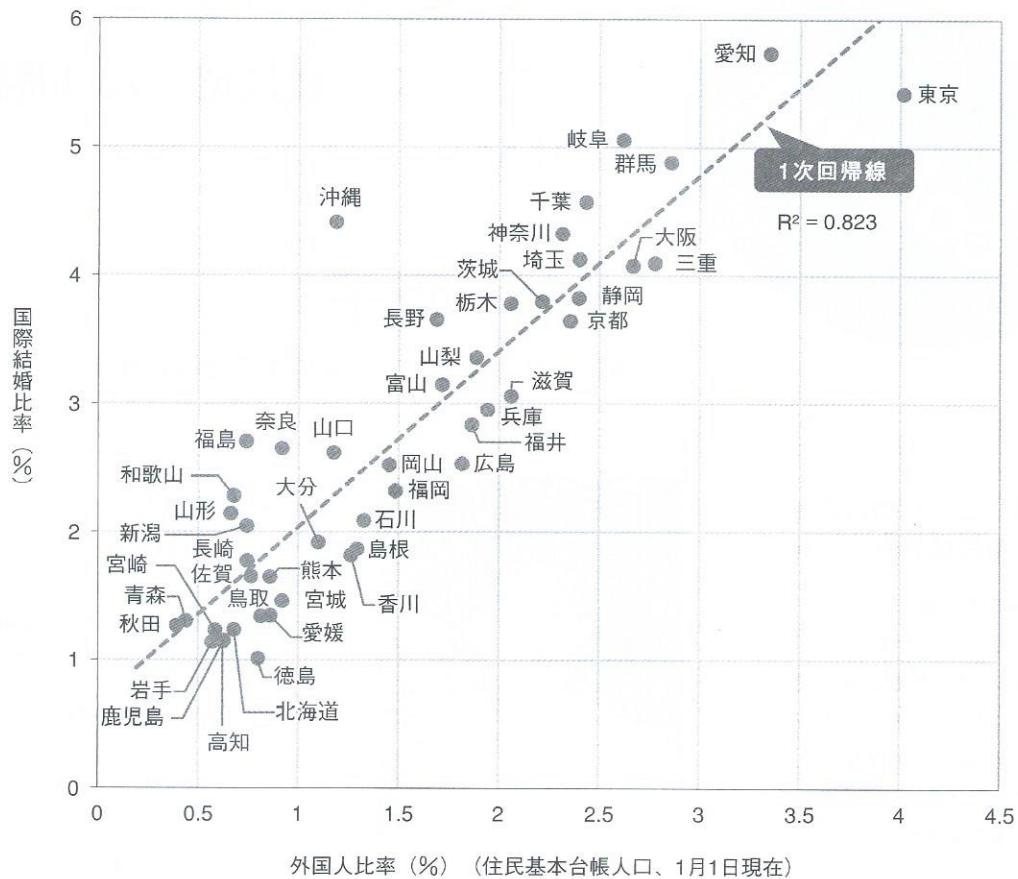


図3 都道府県別の外国人比率と国際結婚比率の相関 (2019年)

注) 国際結婚比率は、総婚姻件数に占める妻あるいは夫が外国人の割合。都道府県は夫の住所地による。住民基本台帳人口の外国人には軍人・軍属、外交官などを含まない。

資料) 人口動態統計(厚生労働省)、住民基本台帳人口(総務省)

のを除き、すべての都道府県で外国人妻の方が多くなっている。

外国人比率と国際結婚比率との相関状態を確認すると、外国人が多く住んでいる地域ほど国際結婚が多くなる傾向が認められる。点線は1次回帰線である。

外国人が多い地域ほど国際結婚が多いという正の相関の相関度は高い ($R^2 = 0.823$)。これは、外国人との結婚の是非に関する意識よりも、外国人とのふれあいが強まればおのずと国際結婚は増えるという脈絡の方が大きく作用しているためと思われる。

相関図からは、沖縄だけは外国人比率を大きく上回って国際結婚が多くなっていることに気がつく。これは、①ここでの外国人比率には軍人・軍属、すなわち米軍の兵士等が含まれていないため、②長い間米軍の占領下にあったため、国際結婚の伝統が強くなっているため、③長年にわたる国際結婚の結果、非居住外国人の親類・知り合いが多いいためと考えられる。

沖縄とは逆に、東京は外国人が最も多い地域であるが、実は、外国人が多い程には国際結婚は多くない点が目立っている。